

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健医療等事務				整理番号	321		枝番号			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090510		連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	315	
係名					高齡者医療係					上位施策名		No
予算事業名					老人保健医療等事務					コード		28750
										生涯を通じた健康づくりの支援		23
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法					
	老人保健制度 = 健康保険に加入する75歳以上の者(昭和7年9月30日以前に生まれた70歳以上の者も含む)				老人医療費助成制度 = 健康保険加入者(被用者保険の被保険者を		(2) 老人の医療の助成に関する条例・規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				・医療証等の交付 ・老人保健医療に関する審査及び支払事務		(3)					
活動目標名(式)				(1) 老人保健制度・老人医療費助成制度受給者数		(2) 老人保健医療特別会計の医療費支払額		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者が安心して医療を受けられる環境を確保する。				
成果指標名(式)				(1) 老人保健制度・老人医療費助成制度受給者数		(2) 老人保健医療特別会計の医療費支払額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 対象年齢に対する老人医療費助成制度受給率 (2) 老人保健制度受給者1人当たりの年間医療費				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	68,698	65,516	60,670	52,774	50,978				
	活動指標(2)		千円	40,483,482	40,174,360	40,478,380	40,096,069	41,556,398				
	成果指標(1)		%	65.71	64.62	64.63	65.38	65.52				
	成果指標(2)		円	589,296	613,199	667,189	759,769	815,183				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	169,102	70,429	82,257	64,716	82,222	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	61,599	58,776	66,543	54,574	67,086				
	職員数(常勤   非常勤)		人	8.62	7.89	7.89	7.71	7.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	77,528	71,799	71,483	69,853	63,420			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	246,630	142,228	153,740	134,569	145,642				
	単位あたりコスト( - )÷		円	3,590	2,171	2,534	2,550	2,857				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	14,435	16,238	11,591	19,221	20,779			
特定財源計 +		千円	14,435	16,238	11,591	19,221	20,779					
差引:一般財源 -		千円	232,195	125,990	142,149	115,348	124,863					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		老人保健法医療事務及び医療費助成事務					63,040	人	64,716			
		老人性白内障特殊眼鏡等費用助成					0	件	0			
		その他 ( )							0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	87.0	活動指標(2)の17年度達成率%	99.1	17年度予算執行率%	78.7
	なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	医療費の適正化をさらに進めるため、重複・頻回受診者に対し保健婦等による訪問保健指導を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	70歳以上の高齢者を対象とする老人保健法による医療制度の開始後、急速な高齢化の進展に伴い平成14年度対象年齢を75歳以上に引き上げる等の制度改正を行った。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高額医療費制度や自己負担限度額など制度が複雑であり解りにくいとの声がある。				
	今後の予測	高齢者の医療制度を維持していくため、平成18年度医療制度改革が実施される。平成18年10月からは自己負担額が2割負担から3割負担になるほか平成20年度から独立の高齢者医療制度が創設される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 老人保健制度及び老人医療費助成制度を適切に運営し、高齢者が安心して受けられる医療制度を確保した。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 医療制度改革に伴い、平成20年度から独立の高齢者医療制度を創設し、実施主体を広域連合に移す。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 法律及び都条例により受益者負担の割合を定めていることから、新たに負担をもける余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 医療制度改革に伴い、平成20年度から独立の高齢者医療制度を創設し、実施主体を広域連合に移すことから、当該事業に係るコストを下げるができる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	理由または具体的内容: 診療報酬請求に係る審査及び支払事務				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医療制度改革により本事業は根本から変更となる。平成20年度からの独立の高齢者医療制度の創設に向け、実施主体となる広域連合へスムーズな事務の移行を適切に進めていく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成19年度は、これまでの事務処理の最後となる。現行の医療制度を引き続き適切に運営していくとともに、平成20年度の移行に向け遅滞なく準備を進めていく。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健制度の医療の給付等				整理番号	354		枝番号				
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090510	連絡先電話番号	1285		昨年度整理番号	344			
係名					高齢者医療係			上位施策名		No			
予算事業名					療養の給付		コード	91310		生涯を通じた健康づくりの支援	23		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人保健法 (2) 老人保健法施行令 (3) 老人保健法施行規則						
	医療保険に加入している、75歳以上と障害認定を受けた65歳以上の、区内在住者(昭和7年9月30日以前に生まれた70歳以上含む)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				加齢に伴う心身の状況に応じた適切な医療を提供し、高齢者の健康を保持する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 老人保健医療特別会計の医療費支払件数				(1) 高齢者1人当たり年間受診等件数									
(2) 老人保健医療特別会計の医療費支払金額				(2) 高齢者1人当たり年間医療費									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
							計画	実績	計画				
指標	活動指標(1)		件	1,904,840	1,868,845		1,894,679	1,841,210	1,820,275		なし		
	活動指標(2)		千円	40,483,482	40,471,684		40,478,380	40,095,918	40,284,523		なし		
	成果指標(1)		件	32.59	33.71		35.09	34.89	35.71		なし		
	成果指標(2)		円	692,582	730,022		749,586	759,767	790,233		なし		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,681,974	40,665,771		41,485,430	40,286,899	41,281,329		<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 人件費以外の事業費については、一般会計の「老人医療等事務(整理番号321)」に記載。活動指標(2)は総医療費から患者負担を除いた額で、保険者からの拠出金及び国・都・区の公費により賄われる。審査・支払い手数料については、全額拠出金より交付されている。		
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円	198,492	194,087		197,482	190,830	191,116				
	職員数(常勤   非常勤)		人	14.58   3.00	13.85   3.00		13.85   3.00	11.00   3.00	11.00   3.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	131,133	126,035		125,481	99,660	99,660			
		非常勤職員分		千円	8,277	8,640		8,670	8,670	8,670			
	総事業費 + +		千円	40,821,384	40,800,446		41,619,581	40,395,229	41,389,659				
	単位あたりコスト( - )÷		円	21,430	21,832		21,967	21,940	22,738				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	38,578,505	38,513,980		38,705,286	37,784,680	38,357,359			
特定財源計 +		千円	38,578,505	38,513,980		38,705,286	37,784,680	38,357,359					
差引:一般財源 -		千円	2,242,879	2,286,467		2,914,295	2,610,549	3,032,300					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模		単位	事業費(千円)			
		療養の給付					1,736,393		件	38,934,095			
		療養費の支給					104,817		件	1,161,974			
		診療報酬審査・支払(委託)					1,736,393		件	190,830			
		その他 ( )								0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	97.2	活動指標(2)の17年度達成率%	99.1	17年度予算執行率%	97.1
	なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	なし					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢化に伴う高齢者の医療費の増加に対し、制度の改正がおこなわれた。平成12年度には介護保険制度が導入され、医療から介護へ一部移行した。平成14年10月に老人保健法が改正され、患者負担の見直し・対象年齢の引上げ・公費負担割合の引上げが実施された。 対象者数 58年度 34,923人、14年度 61,357人、17年度 52,774人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	老人医療費の自己負担が増加傾向にあることに対し不満がある一方で、老人医療制度のためには、高齢者も応分の負担をすべきであるという意見もある。また、平成14年度に改正された老人保健制度について、複雑でわかりにくいという声がある。				
	今後の予測	平成14年10月実施の老人保健法の改正は、抜本的な医療制度の改革には至っていない。将来にわたり安定した老人医療制度を運営するために、今年度一部制度改正するとともに、平成20年度に新たな高齢者の医療制度創設が予定されている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 老人医療制度により高齢者が安心して医療をうけることができ、病気の早期発見・治療に役立っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区では、現行制度のもとで医療費支払いの適正化を図るため、レセプト点検等を実施しているところである。高齢社会における安定的な医療制度の維持のために、抜本的な改革の必要性が論じられているが、老人医療制度の運営は老人保健法に基づき実施されているため、改革のためには制度改正が必要であり国の政策方針に委ねられている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 老人保健法の規定による。平成14年10月の制度改正で、医療を受ける場合の高齢者の負担が1割(一定以上所得者は2割(平成18年10月からは3割))となった。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 平成14年10月の制度改正により老人医療制度の内容は複雑化し、医療証交付のための所得確認・高額医療費の償還払い・負担割合変更による徴収・還付など新規事務が増えたことにより、制度運営のコストは増大している。今年度一部制度改正が行われるが、更に事務の複雑化が予想される。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	理由または具体的内容: 老人保健法では医療の実施は区長が行うことと定められている。ただし、医療に関する費用については、審査及び支払に関する事務を委託することができるため、この事務を委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	老人保健法による義務的業務であるので、平成20年度に予定されている医療制度改革にあわせ、事務事業の見直しを図る。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	なし				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	対象者数増と一人当たりの医療費増により、平成18年度予算に対して数パーセントの事業費増が見込まれる。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康増進事業			整理番号	471	枝番号			
担当部課名		杉並保健所 健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	459	
係名				健康推進係		上位施策名		No		
予算事業名				健康づくりの推進		生涯を通じた健康づくりの支援		23		
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区保健医療センター条例				
	生活習慣病罹患患者及び生活習慣病境界域にある区内在住・在勤(学)者。					(2) 杉並区保健医療センター条例施行規則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					(3)				
事業運営を民間事業者及び杉並区医師会に委託し、運動負荷検査を年12日、運動指導を年141日実施する。 火・木 13時～17時 土曜 10時30分～12時15分 13時15分～17時					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 運動負荷検査受検者数及び運動指導利用者数					(1) 一回あたり運動負荷検査受検者数					
(2) 延べ実施日数					(2) 一日あたり運動指導利用者数(代)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	2,424	2,408	2,248	2,833	2,850		
	活動指標(2)		日	152	155	153	153	153		
	成果指標(1)		人	4	3	4	5	5		
	成果指標(2)		人	16	17	16	15	16		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,921	5,320	5,680	5,548	6,141	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 18年度から19年度にかけて、事業内容の大幅な見直しをする予定がある。それに伴い活動指標及び成果指標を変更することが考えられる。検討結果によっては、目標値に大きな変動があるため空欄にしている。	
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	4,615	4,856	5,132	5,127	5,604		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.32	0.42	0.43	0.49	0.43		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,878	3,822	3,896	4,439		3,896
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	7,799	9,142	9,576	9,987	10,037		
	単位あたりコスト( - )÷		円	3,217	3,797	4,260	3,525	3,522		
	財源	受益者負担分		千円	767	755	742	858		742
		国・都等からの支出金		千円	3,202	3,383	3,340	3,527		0
特定財源計 +		千円	3,969	4,138	4,082	4,385	742			
差引: 一般財源 -		千円	3,830	5,004	5,494	5,602	9,295			
受益者負担比率 ÷		%	9.8	8.3	7.7	8.6	7.4			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		健康増進施設運営業務の委託				153	日	4,187		
		メディカルチェック業務委託				12	回	940		
		健康増進指導者講習会				2	回	41		
		その他 (事務用品及び理化学用品等の経費)						380		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	126.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	97.7
		運動負荷検査及び運動指導ともに計画どおり実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度から運動指導日を土曜日の午前実施を増やしたことが定着し、利用者が増加した。施設の有効活用を含め、課内で事業内容の見直しを行ったが、運動負荷検査を委託している(社)杉並区医師会及び委託事業者、有識者を含めた検討会を設置し、今後の施設の活用方法や生活習慣病予防のための運動事業の方向性を検討していくこととなったため、抜本的な見直しをする計画策定には至っていない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度から運動負荷検査を月1回、運動指導週3日で運営しており、16年度には、運動室の空き時間を少なくし、利用者を増やすため土曜日の午前も実施することとした。事業開始当初から利用している人の高齢化が進み、健康維持のため継続している人もいる現象がおきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	運動負荷検査が月1回のため、申請しても実際に利用できるまで日数がかかる。運動指導実施の実施時間が昼間のみのため勤務のある人は利用しづらい。内科的疾患だけではなく、介護予防のために整形外科的な疾患でも運動指導を受けたい。					
	今後の予測	内臓脂肪症候群の予防として、日常生活に運動と食事、禁煙を取り込むことの重要性がうたわれている中、区が保有する健康増進施設のあり方を見直す時期がきている。利用したい人の要望は強いが、運動習慣の定着に向けてこの施設をどのように活用していくのか十分に検討していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 疾病予防の方法としては、対象が民間施設とは異なっているため貢献度は高いが、利用実日数が少ないため、利用できる人の条件が限られてしまい利用しづらい状況にある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 利用者の拡充するには、夜間や日曜日に運営をして働き盛りの世代に広げていくこと、併せて運動指導内容の充実により新規の利用者増を狙う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 新たな事業内容に取り組むことで、現状の利用料金を見直す必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 利用者を増化させることで1件当たりのコストを下げるができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 事業の運営から全て委託しているため、職員がかかわる事務量は少ない。一方で事業の検証をする際に、全体の利用状況は把握できるが、個人の利用実態は委託事業所から詳細な情報を取得していないため、個人々の効果を測定することが難しい現状がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度、事業のあり方について(社)医師会、民間事業所、有識者を含めた検討会を実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在、介護予防事業でも当施設を利用しているため、行政使用できる曜日を設定した上で、事業のあり方を検討する必要がある。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度の検討結果により、事業の方針を決定する。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康講座			整理番号	472		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	460		
係名				健康推進係		上位施策名			No		
予算事業名				健康講座		コード	56750		生涯を通じた健康づくりの支援	23	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				9 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 健康増進法 (2) 老人保健法 (3) 地域保健法						
	健康づくりに関心のある区民										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
個人の健康づくりの課題や健康なまちづくりをテーマにした講座を開催し、健康的な生活の実践に向けて啓発を行う。また、健康診査を健康づくりに積極的に活用できるよう30歳以上の区民健康手帳を交付し健康管理に役立てる。				区民が正しい健康情報を選択し、その実践により区民の主体的な健康管理が行われ、健康度が向上する。健康づくりの実践活動を継続する自主活動が活発になり、健康なまちづくりへの関心が高まる。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 講座等への参加延べ人数				(1) 健康講座に参加して有意義だったと感じた区民/講座受講者							
(2)				(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	2,801	4,194	2,900	2,204	2,500	3,000	73.5		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	83	88	90	80	90	90	88.9		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,886	3,837	5,826	4,839	10,770	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度計画の事業費には、東京都のモデル事業である「参加型糖尿病予防教室」を実施する予算が計上されている。(19年度までのモデル事業)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	8.02	8.35	7.88	6.53	0.25			7.14	0.45
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	72,132	75,985	71,393	59,162			64,688	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	723			1,301	
	総事業費 + +	千円	76,018	79,822	77,219	64,724	76,759				
	単位あたりコスト( - )÷	円	27,140	19,032	26,627	29,367	30,704				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	1,030	2,389	3,544	2,263			4,141	
特定財源計 +		千円	1,030	2,389	3,544	2,263	4,141				
差引:一般財源 -		千円	74,988	77,433	73,675	62,461	72,618				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	健康増進教室(子ども健康教室・フォローアップ教室・生活習慣改善教室・年代別教室)の実施				延2164	人	3,612				
	健康手帳の作成(成人用と高齢者用)				7,000	部	903				
	まちの健康づくり教室の実施				延40	人	324				
	その他	( )					0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	76.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	83.1
		各教室とも、消耗品や必要図書経費を節減できた。まちの健康づくり教室の実施回数が1回少なかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		これまで保健センターに集まりにくかった若い年代や男性などの集客に向けて、地域のリサーチや内容の充実を図る必要があったとしていたが、健康なまちづくり教室は参加人数は多くはなかったが、地域をあまり意識しない男性に向けて、講座を夜間に開催するなど、今までと違う住民層へのアプローチが実現できた。 18年度予算には、中高年世代に増加しつつある糖尿病を予防するため、東京都のモデル事業である「参加型・糖尿病予防教室」を実施する(19年度までのモデル事業)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長年、糖尿病、高血圧症等、疾病予防や改善に取り組んできたが、近年、医療機関でこうした内容を治療の一環として実施するようになった。保健所等での健康教育は、健康の保持増進に関する情報提供や健康なまちの要素としての都市環境に関する学習の場の提供へと再編した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平日昼間の開催では、参加できないため開催日時を工夫してほしい。懇切丁寧な指導により健康づくりに取り組む気になった。講座の参加をきっかけに、自主グループができ仲間づくりができた。もっと若い男性にもこうした健康教室が必要である。					
	今後の予測	健康情報が氾濫する中で、健康不安を解消し、科学的根拠を備えかつ個人にあった健康方法を区民自身で選択できる能力を身につけることから、自分たちの健康を支える環境や仕組みについても考えられる区民の力量形成を図るような企画運営が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:健康寿命の延伸にむけ、一人ひとりが自らの健康を考え実践していくための健康増進増進教室や健康なまちづくりを実践していくことは、生涯を通じた健康づくり支援に多いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 夜間休日の教室開催、ITの活用					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:すでに受益負担を導入している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:すでに最低限のコストで実施している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 健康教室企画運営にあたっては、健康づくり自主グループ、健康づくり推進員等の意見や協力を得ている。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会の変化やライフスタイルが複雑になることで健康課題がさまざまに変化し、新たな対象へのアプローチが必要になってくる。限定された対象に実施する健康教室は、自分の健康にのみ興味を抱く区民を集客するのではなく、協働による健康なまちづくりを推進するための核となる人材の発掘及び育成を視野に入れた講座の企画運営、周知の必要性がある。						
19年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昨年度の夜間講座の取組みは、集中力のある堅実なものであったが、参加人数が少ない。その原因は内容、開催日時、講師などによると考えるが、今後原因を精査して、今後の取組みを考える必要がある。						
	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2)理由 講座の目標を明確にし、効果的な企画運営を行う。企画や健康教育技術についての職員の研鑽を積む。他部所や地域の施設等との連携により地域の対象やニーズを十分把握する。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活習慣病予防簡易チェックサービス				整理番号	473		枝番号					
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401		連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	461			
係名					健康推進係			上位施策名		No				
予算事業名					健康づくりの推進			コード	46550		生涯を通じた健康づくりの支援		23	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区保健所設置条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
自己の生活習慣情報を入力することで将来において、健康を脅かすであろう危険因子を算出し、好ましくない生活習慣を改善するためのアドバイスを行うシステムを区ホームページ上で運用する。				一人ひとりが健康管理の意識をもつ。										
(1) 生活習慣病予防簡易チェックサービスサイトアクセス数				(1) (代) 区民健康診査受診率(受診者数 ÷ 老人保健法対象人口)										
(2)				(2)										

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	3,849	1,636	1,800	2,367	3,500	5,000	47.3	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	54	59	59	58	77	89	65.2	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,213	2,347	2,347	2,347	3,418	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	3,213	2,347	2,347	2,347	3,418			
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.16			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	910	906	906			1,450
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	4,112	3,257	3,253	3,253	4,868			
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	1,068	1,991	1,807	1,374	1,391			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	4,112	3,257	3,253	3,253	4,868			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	健康チェックシステム業務委託				2,347
	その他	( )			0

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	131.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	計画どおり実施できた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	健康チェックのアクセス数の伸び悩みがあり、より多くの区民に利用される内容のコンピューター診断システムを検討した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	インターネットを利用して区公式ホームページにアクセスすることで、気軽に自分の健康チェックができるサービスを平成15年11月より開始。事業開始当初は、アクセス数が多かったが、16年度は月160件、17年度月200件前後と伸び悩んでいる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	概ね好評だが、何度も繰り返して利用する人は少ないため、工夫が必要である。				
	今後の予測	インターネットの利用が高まり、区民の健康志向ブームの現状の中、健康管理や健康づくりに関する情報を気軽に得られるサービスの充実は強く求められている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 一人ひとりの健康管理の動機付けとなり、区民の健康づくりの推進に貢献するものである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:健康チェックのシステムが区公式ホームページの生活ガイドの中にあり、チェックシステムを探しにくいいため、工夫をすることで利用者の増が期待できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区公式ホームページ利用者に向けてサービスなので、受益者負担には馴染まない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:新しく開発されたコンピューター診断できるシステムも出てきているので、より自己健康管理するのにふさわしい商品でコストの低いものに変えることも検討する時期である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	<p>(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度 新しいコンピューター診断を導入し、新たな利用者を増やす。コスト増となるため、今後は他団体や民間事業所が運営するホームページにリンクする方法についても検討する必要がある。 さらに、近年の健康志向ブームから区民には新しいものが求められている状況に応えるため、先進自治体の実績等を調査し、コンピューター診断だけではなく、双方向の相談機能を持つシステムの導入を18年度から19年度にかけて検討する。</p> <p>(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区公式ホームページに掲載するため、現状では見せ方に制約があり、システムを変えた場合に利用しやすい掲載を工夫する必要がある。 新しいシステムを導入するにあたり、現行のチェックサービスの内容を検証し、区民のニーズに応えるものを開発する必要がある。先進自治体の調査や民間事業所からの多くの情報を収集し、関連する課と調整しながら検討を進める。</p>					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	19年度途中から、新しいシステムを導入する計画を予定しているため。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		がん検診			整理番号	480		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150104		連絡先電話番号	4524			
係名		健康推進係			上位施策名	No					
予算事業名		がん検診		コード	47150		生涯を通じた健康づくりの支援	23			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 51 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 職場等に検診機会のない区民（対象年齢20歳以上2年に1回の受診・・・子宮がん、40歳以上偶数歳・・・乳がん、30歳以上・・・大腸がん、35歳以上・・・胃がんX線、肺がん、40・45・50・55・60・65歳・・・胃がんペプシノ - ゲン検査、55歳以上・・・喉頭がん、50、55、60、65、70歳・・・前立腺がん）				(1) 胃集団検診実施要領 (2) 子宮がん検診実施要領 肺がん検診実施要領、乳がん検診実施要領、喉頭がん検診実施要領、大腸がん検診実施要領、前立腺がん検査補助金交付要綱、がん精度管理委員会設置要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 杉並区医師会または区内医療機関及び中野区医師会に委託して、申込制（子宮がん及び乳がん検診は受診後の登録制）により、がん検診を実施している。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 早期にがんを発見するとともに、検診により区民の健康意識を高める。						
活動指標名（式） (1) がん検診受診者数 (2) 精密検査受診率				成果指標名（式）（代）= 適当な指標がない場合の代替指標 (1)（代）がん検診受診者数 (2)（代）申込者数							
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
	活動指標(1)	人	118,336	115,513	119,900	115,847	136,590	151,810	76.3		
	活動指標(2)	%	7.6	11.3	12.5	10.4	14.0	20.0	52.0		
成果指標(1)	人	118,336	115,513	119,900	115,847	136,590	151,810	76.3			
成果指標(2)	人	162,066	192,670	137,477	161,279	159,400	224,012	72.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	368,720	359,422	352,844	355,844	364,567	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) <17年度受診者数> 胃がん検診 X線検査 3,721人 ペプシノ - ゲン検査 8,508人 子宮がん検診 8,730人 乳がん検診 5,184人 肺がん検診 1,503人 喉頭がん検 627人 大腸がん検診 86,171人 前立腺がん検診 1,403人		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	361,354	346,893	337,259	306,091	340,963			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.24	2.98	2.99	2.44 0.20	2.55 0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	20,147	27,118	27,089	22,106	23,103		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	578	578		
	総事業費 + +		千円	388,867	386,540	379,933	378,528	388,248			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	3,286	3,346	3,169	3,267	2,842			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	408	529	186	188	186	活動指標(2) がん検診の精度管理を行ううえで重要な指標として「精密検査受診率」に変更した。	
特定財源計 +		千円	408	529	186	188	186				
差引: 一般財源 -		千円	388,459	386,011	379,747	378,340	388,062				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模					
		大腸がん検診				86,171	人	130,707			
		子宮がん検診				8,730	人	76,483			
		乳がん検診				5,184	人	46,429			
		胃がん検診				12,229	人	37,041			
その他 (肺がん検診、前立腺がん検診 その他)				3,533	人	65,184					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	96.6	活動指標(2)の17年度達成率%	83.2	17年度予算執行率%	100.9
	がん検診委託料の算出基準を診療報酬点数の125%から115%に引下げ委託料の削減が図れた。子宮がん検診を厚生労働省の指針に基づき平成17年度から2年に1回の受診制度としたことにより委託料の削減が図れた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	厚生労働省の指針に基づ平成H17年度より偶数歳で隔年実施とした子宮がん検診について、区民及び医師会の要望に基づき、年度途中より2年に1回に受診できる制度に改定した。 平成16年4月から厚生労働省の指針に基づき偶数歳で隔年実施とした乳がん検診について、区民及び医師会の要望に基づき、平成18年度実施分から2年に1回に受診できる制度に改定した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	H10 子宮・乳がん検診 登録制度開始、H11 胃がん検診 検診車の廃止、H12 胃がん検診 血清ペプシノーゲン検査開始、喉頭がん検診 対象年齢を引き上げ、H13子宮がん検診 都がん検診を区検診に一本化、子宮・乳がん検診 実施期間を6月～翌年3月に延長、H14 がん検診を一部有料化、子宮・乳がん検診 通年実施 H15 肺がん検診 実施期間3ヶ月間に延長。H16子宮がん検診 対象年齢を20歳以上に引下げ、乳がん検診 対象年齢を40歳以上偶数歳で隔年実施(18年度から2年に1回の受診) H17子宮がん検診 2年に1回の受診 前立腺がん検診開始				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣区でも受診できるようにして欲しい。 胃がん検診(X線)は、集団検診のため、実施場所が現在1箇所のみなので、不便である。 大腸がん検診は、区民健診と同時実施しているため、単独での実施を希望する声がある。				
	今後の予測	区民のがん予防への関心の高まりにより、今後益々受診者数が増加すると思われる。医療制度改革に伴い区民健診の実施方法の変更が予測される。そのため、区民健診と同時実施しているがん検診の実施方法のあり方について再検討が必要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：区民のがん予防への関心が向上及び健康の自己管理意識を高める効果がある。また、将来的には、がんの早期発見や関心・意識の向上を図ることにより、区民の健康状態の改善を促し医療保険の負担軽減につなげることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 広報・チラシ等で検診の目的や検査方法等の周知に伴い、検診と医療との違いも周知し、適正な検診を行なう。				
	(3) 受益者負担の見直し余地はあるか ある(具体的内容 )	理由または具体的内容： 一部自己負担制を導入していないがん検診には一部自己負担制を導入、またすべてのがん検診自己負担率の見直しを行うべきである。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容： 検診システムの導入により、受診票の発行事務、統集計等の事務量の減及びパートの人件費の削減ができる。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 すべてのがん検診について検診の受診管理等の事務を除き検診(検査を含む)業務を医療機関に委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医療制度改革に向け、区民健診と同時実施しているペプシノーゲン検査及び大腸がん検診については区民健診から分離し、がん検診として実施が可能かどうか見直しの検討を行う。また、一部負担金の導入の検討を行う。 検診システムの導入により事務の効率化を図る。(区民健診と同時検討) 委託先である医師会と効果的な検診のあり方について協議を行う。(精度管理委員会) 各がん検診の受診率の向上に向けて、新たなPRを行う。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	本事業の遂行に関しては、杉並区医師会の理解と協力が不可欠である。 現在、無料で実施しているがん検診について、受益者負担を行う場合、区民の理解が必要である。 少子高齢化に伴う高齢者の検診(健診)経費増の改善を図るには、最も効果の見込めるところに経費と医療機関のパワーを集約し、目的を明確化した検診制度を実施していくことが必要である。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	区民健診と同時実施している大腸がん検診については区民健診から分離し、がん検診として実施が可能かどうか見直しの検討を行う。 ペプシノーゲン検査については、厚生労働省の有効性に関する報告に基づき、検査の継続について検討を行				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民健康診査				整理番号	481		枝番号				
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150104	連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	468			
係名		健康推進係			上位施策名			No					
予算事業名		区民健康診査		コード	47350		生涯を通じた健康づくりの支援			23			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 老人保健法第12条、16条、20条								
	30歳以上で勤務先等に健診機会の無い区民（自営業、専業主婦等）				(2) 老人保健法による保健事業の実施について								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3) 杉並区区民健康診査等実施要領								
活動指標名（式）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
(1) 受診者数				生活習慣病予防対策の一環として、糖尿病などの疾患あるいはリスクを持つものの早期発見を図る。定期的に健診を受けることにより、かかりつけ医を持ち、健康管理に関する正しい知識を伝え、生涯にわたって実践できる健康な生活習慣の獲得を動機づける。									
(2) 異常所見者数（要指導者数 + 要医療者数）				成果指標名（式）（代）= 適当な指標がない場合の代替指標									
				(1) 受診率（受診者数 ÷ 老人保健法対象人口）									
				(2) 異常所見率（異常所見者数 ÷ 受診者数）									
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	84,373	90,247	93,000	91,309	97,600	117,900	77.4			
	活動指標(2)		人	69,959	75,629	74,400	76,869	78,100	94,300	81.5			
	成果指標(1)		%	54	59	59	58	77	89	65.2			
	成果指標(2)		%	83	84	80	84	80	80	105.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,574,567	1,565,748	1,640,050	1,581,288	1,749,301	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 65歳以上の受診票送付者を全員から65歳のみと登録者に限定したことにより、需要費・郵送料の事務費削減となった。				
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	1,477,848	1,527,007	1,607,679	1,562,828	1,721,180					
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.31   1.00	2.22   1.00	1.67   1.00	2.41   0.80	2.39   0.80					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	20,776	20,202	15,130	21,835	21,653	老人保健法に基づく対象人口率(都区部) 17年度 43.8% 18年度 35.1%  活動指標(2)及び成果指標(2)は、区民の健康状態をより総合的に示す指標として、異常所見者数(要指導者数 + 要医療者数)及び異常所見率(異常所見者数 ÷ 受診者数)に変更した。			
		非常勤職員分		千円	2,759	2,880	2,890	2,312	2,312				
	総事業費 + +		千円	1,598,102	1,588,830	1,658,070	1,605,435	1,773,266					
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	18,941	17,605	17,829	17,582	18,169					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	468,832	447,354	497,474	495,680	552,208				
特定財源計 +		千円	468,832	447,354	497,474	495,680	552,208						
差引: 一般財源 -		千円	1,129,270	1,141,476	1,160,596	1,109,755	1,221,058						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)					
		区民健康診査委託料				91,309	人	1,562,828					
		受診票送付経費				120,578	件	9,216					
		受診票印刷経費等						6,535					
		パートタイマー報酬				延425	人	2,632					
その他 ( 保険料等 )						77							

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.2	活動指標(2)の17年度達成率%	103.3	17年度予算執行率%	96.4
17年度の予算執行率は、おおむね活動指標(1)の達成率と同様の率となっているが、平成16年度と比較し、受診者・委託費ともに増加している。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
65歳以上対象者の受診票送付について、16年度まで全員に送っていたものを65歳のみと登録者に限定したことにより、需要費・郵送料の経費削減が図れた。 平成17年度検討予定としていた健診システム導入は、平成20年に向けた医療制度改革において、健診制度の大きな変革があると予測されるため、見送りとした。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化		当初、老人保健法で対象の40歳～60歳までを成人健診、60歳以上を老人健診として実施。昭和61年に成人の対象年齢を35歳以上、平成2年から30歳以上に引き下げた。平成8年から登録制を一部実施。平成15年から成人・高年を統一して区民健康診査として実施。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		受診期間経過後の受診を希望する区民が増えている。また、平成18年度からの生活機能評価に導入に伴い健診期間の撤廃を希望する声が増えている。 眼底検査に加え、緑内障などの目の検査を希望する声が増えている。			
	今後の予測		高齢者の増、社会状況等により今後も区民健診対象者は増加する傾向にある。 平成18年に老人保健法関連法令の改正に伴い、65歳以上高齢者の生活機能評価に係る健診内容の見直しが行われた。平成20年に向けた医療制度改革において、健診制度の大きな変革があると思われる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由：区民の健康に対する関心の高まり、疾病の予防、早期発見・早期治療に貢献している。さらに、健診後のフォローを充実させ、生活習慣改善・食生活習慣改善を図ることで、施策への貢献度は大きくなる。 理由または具体的内容：			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )		理由または具体的内容：今後受診者増加が続くと思われ、事業経費も増大するため、一部負担金の導入を検討する。 理由または具体的内容：健診システムを導入することにより、受診票の手書き処理や台帳による確認作業等の手処理がなくなり、事務量の減とパートの人員削減ができる。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[OA化](具体的内容 )					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )		協働等の今後のあり方： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )		協働等による成果と課題 委託機関との定期的な打合せ会を設定し、常に問題提起をしながら区民により有益な事業展開ができるようにする。			
	(3) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )					
今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も高齢者の増加と社会状況により、受診対象者は増加の一途となり、委託費の増加傾向は続くと思われる。安定して事業を継続するには、事務の効率化によるコスト削減と一部負担金の導入を検討する必要がある。 区民健診業務全般をシステム化し、事務のコスト削減と区民サービスを充実させる。 受診者増による事業経費の増加が見込まれるため、一部負担金の導入を検討する。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 健診業務は委託機関である医師会の理解と協力に由来するところは大きい。改革にあたっては、定期的に医師会と協議する場を設け、情報交換を密に取り、共通認識を持てるよう努力をする。 18年度導入の生活機能評価の判定において、従来の生活習慣病予防と異なった介護予防的見地からの項目が追加されたため、健診現場に混乱がみられるとともにコストを押し上げる要因となる可能性がある。制度の早期定着を図るとともに健診システムの導入などにより効率化を図る必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 健診システム導入は、医療制度改革の方向性を見定めての導入が望ましいことと、一部負担金の導入は、医師会の理解と協力がなければ実践できないため、改革が実施できなければ、受診者増により事業費予算は増となる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成人歯科健康診査			整理番号	482		枝番号		
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401		連絡先電話番号	4524		
係名		健康推進係		上位施策名				No		
予算事業名		区民健康診査		コード	47350		生涯を通じた健康づくりの支援		469	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成			13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 老人保健法第12条						
	該当年度に40,50,60,70歳になる在住区民			(2) 杉並区成人歯科健康診査実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			(3)						
区歯科医師会に委託し、歯科医療機関で歯周疾患検診を含む歯科健診と歯科保健指導を行なう。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 健診受診者数			(1) 健診受診率							
(2)			(2) 重症歯周疾患有病者率							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	1,809	2,428	2,350	2,500	2,500	2,825	88.5	
	活動指標(2)	人								
	成果指標(1)	%	9	12	9	10	10	12	85.8	
	成果指標(2)	%	54	58	55	55	52	25	221.2	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,187	18,665	18,941	19,500	18,816	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年4月の保健事業実施要領改正(60歳、70歳も対象に組み込まれた。)にしたがい、目標値の活動指標(1)を上方修正している。成果指標(2)についても実状に合わせて下方修正した。また、国・都等からの支出金も増額している。	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	11,824	15,929	15,360	19,500	15,490		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.35	0.45	0.28	0.28	0.42		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,148	4,095	2,537	2,537	3,805		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	17,335	22,760	21,478	22,037	22,621		
	単位あたりコスト( - )÷		円	9,583	9,374	9,140	8,815	9,048		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	4,562	5,518	7,260	5,533		3,662
特定財源計 +		千円	4,562	5,518	7,260	5,533	3,662			
差引:一般財源 -		千円	12,773	17,242	14,218	16,504	18,959			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		委託料						15,490		
		郵送料						1,721		
		受診券封入手数料						597		
		パートタイマー報酬						172		
その他		受診券印刷及び消耗品						1,520		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	106.4	活動指標(2)の17年度達成率%	103.0	17年度予算執行率%
国の想定受診率(6%)を上回る受診があったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	受診率向上のため、表示板を新たに作成した。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年4月に法規が改正され、新たに70歳の区民を対象に含めることとなった。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	具体的な予防方法を含む健診教育や保健指導への期待、最新の知見を得る場としても期待されている。また、対象年齢外の区民から健診機会を望む声も寄せられている。歯科医師会からも同様に対象年齢の拡大を望む意見がある。			
	今後の予測	団塊の世代が対象年齢に入ってくることによって、受診者の増加が見込まれ、発症予防がより重要になってくる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 健診を通じて、疾病の早期発見・早期治療及び発症、重症化の予防、また、かかりつけ歯科医の推進を図り、生涯を通じた健康づくりに貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 軽度疾患の重症化を防ぐため経過観察や要指導と判断された受診者を継続フォローする体制を整備する。健診の精度を維持向上するため定期的・継続的な事業検討を行う。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者に負担を求めるものではない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 健診委託単価は国の基準であり、必要最低限の経費で実施している。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 軽度疾患の重症化を防ぐため経過観察や要指導経過観察や要指導者のフォロー体制の充実を図る。 受診率の向上のため、ポスター、受診券同封の封筒にて歯科受診の勧奨をする。		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	受診向上のための周知活動を強化する。	



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		事業所健診等				整理番号	489		枝番号						
担当部課名		杉並保健所健康推進課・各保健センター		コード	150401	連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	476					
係名 健康推進係					上位施策名 生涯を通じた健康づくり支援					No					
予算事業名 事業所健診等					コード	45350		生涯を通じた健康づくりの支援			23				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地域保健法										
	区内の一定規模以下(従業員が30人未満)の小規模企業の従事者及び障害者施設通所者。				(2) 杉並区事業所健康診査実施要領										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 労働安全衛生法、同施行令、施行規則										
健康づくりの機会に恵まれない区内の小規模企業の労働者等を対象に、労働安全衛生法に基づいた健康診査及び事後指導等を保健センターで行う。また、一般医療機関で健診を受けることが困難な障害者に対しても、保健センターで行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 健診受診者数				(1) 健診受診者数(対前年比)											
(2) 受診事業所数				(2) 受診事業所数(対前年比)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	1,528	1,315		1,500		1,277		1,000	750	170.3		
	活動指標(2)		所	143	141		160		123		100	32	384.4		
	成果指標(1)		%	105	86		114		97		78	100	97.0		
	成果指標(2)		%	91	97		113		87		81	100	87.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,821		10,754		11,758		9,514		11,549		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円			779		1,671		975		1,445			
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.68	0.26	3.60	0.26	2.31	0.26	2.31	3.06	2.21	0.30		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	51,086		32,760		21,021		20,929		20,023		
		非常勤職員分		千円	717		749		749		8,843		867		
	総事業費 + +		千円	63,624		44,263		33,528		39,286		32,439			
	単位あたりコスト( - )÷		円	41,639		33,660		22,352		30,764		32,439			
	財源	受益者負担分		千円	2,564		2,428		4,178		3,126		3,063		
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	2,564		2,428		4,178		3,126		3,063				
差引:一般財源 -		千円	61,060		41,835		29,350		36,160		29,376				
受益者負担比率 ÷		%	4.0		5.5		12.5		8.0		9.4				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		医師及び看護師の謝礼金						24		回	5,586				
		検査委託料									2,075				
		理学用品及び医療用品等									1,495				
		その他 (パートタイマー謝礼金・郵送料等)									358				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	85.1	活動指標(2)の17年度達成率%	76.9	17年度予算執行率%	80.9
		平成15年より、事業の見直しを行い、対象事業所を30人未満の事業所とし、健診期間も2年間に限定して実施することになり、事業所からの申し込み数が減少してきたため、予算執行率は低くなっている。健診期間2年を過ぎた事業所に関しては、低額の健診機関を案内し、健診の機会の継続を図っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度に結核予防法の改正により、結核の定期健診の必要性が薄れたこと、平成20年4月に健診・保健指導の実施主体が医療保険者に移行し義務付けられたことから、平成18年度3月に今後の事業所健診について検討された。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	11年度から、区内の小規模事業所従事者の健康増進を目的とした事業所健診を開始した。14年度に民間との役割分担を推進する観点から見直しが提案され、現状を検証した結果、国の健診制度の改革開始時期に一致させて、事業所健診を20年3月に終了する方向で検討中。なお、障害者通所施設の健康診査は継続して実施する。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	民間の健診機関と比較するとかなり低額な料金で健診が受けられるため、要望はある。また、障害者施設健診については民間の健診機関では対応困難なものも多く、健診の機会が確保しにくい状況では必要性は高い。					
	今後の予測	事業所健診の小規模事業所健診については、検討結果を踏まえ、受診人数は減少。障害者施設健診は当面、他機関での受け入れが困難な状況を考えて、現状のまま変化はないと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由:小規模事業所の健診の機会を確保することは、重要であるが、今後健診の実施主体は医療保険者に変更されるため、区の直営事業としては不必要。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:事業所健診のうち、小規模事業所の健診については平成20年より実施主体が医療保険者に変更になる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:平成20年以降、区が直営で実施する健診は障害者施設健診であり、障害者手帳所持者のため減免制度が適用とされ受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容 )	理由または具体的内容:20年に事業所健診の中の小規模事業所健診は廃止予定。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 血液検査については、今後も委託を継続する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年3月の事業所健診の今後のあり方についての検討を踏まえ、20年3月に小規模事業所の健診を廃止する予定。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 小規模事業所は受診結果を見ると有所見者が多く、生活習慣病の発生リスクも高い。医療保険者の責任下で行われるようになる平成20年以降も、小規模事業所の健診が民間医療機関等で受診しやすくなるよう、医療機関や産業・労働分野との連携が必要である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由 障害者施設健診については変更なく実施。小規模事業所については2年を経過した事業所より暫時終了の予定。							

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民に対する一般健康相談				整理番号	490		枝番号				
担当部課名		杉並保健所健康推進課・各保健センター		コード	150401	連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	477			
係名					健康推進係			上位施策名		生涯を通じた健康づくり支援	No		
予算事業名					健康相談等		コード	45350		生涯を通じた健康づくりの支援	23		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地域保健法						
	健康相談を希望する区民						(2) 老人保健法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				来所者の健康に関する相談を受け、必要な検査を行い、結果に基づいて個別に説明・指導する。		(3) 杉並区立保健センター条例						
活動指標名(式)				(1) 来所人数(延)		(2) 実施回数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
								個々の健康状態にあった指導・サービスの提供・紹介により、健康不安の解消・健康の保持増進・生活習慣の改善などができる。					
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) 来所人数(対前年比)					
								(2)					
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	740	841	850	651	850	850	850	76.6		
	活動指標(2)		回	120	120	120	120	120	120	120	100.0		
	成果指標(1)		%	87	114	101	77	131	100	77.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,421	16,132	17,635	16,459	17,818	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円		1,167	1,114	1,100	1,629					
	職員数(常勤   非常勤)		人	4.13   0.10	3.75   0.13	2.17   0.13	1.97   0.13	2.00   0.21					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	37,145	34,125	19,660	17,848					18,120
		非常勤職員分		千円	276	374	376	376					607
	総事業費 + +		千円	53,842	50,631	37,671	34,683	36,545					
	単位あたりコスト( - )÷		円	72,759	60,203	44,319	53,276	42,994					
	財源	受益者負担分		千円	3,710	3,641	2,100	2,773					2,135
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	3,710	3,641	2,100	2,773	2,135						
差引:一般財源 -		千円	50,132	46,990	35,571	31,910	34,410						
受益者負担比率 ÷		%	6.9	7.2	5.6	8.0	5.8						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		パートタイマー報酬					50	人	11,153				
		医師及び看護師謝礼金					24	回	5,147				
		その他 (理学用品及び医療用品等)							159				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	76.6	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	93.3
健康相談に従事する医師及び看護師の数は1回につき医師1名、看護師2名のため数を減らすことができないが、パートタイマーの人数は確保し、従事職員数を減らしている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年4月から、介護予防法の改正により、65歳以上の区民で、区民健康診査を受診していないもののうち、介護予防のための生活機能評価を希望するものに対して、生活機能評価の実施を追加した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	健康相談として、各保健センター週1回の体制で開始したが、平成11年より各保健センター月2回となった。1回の相談者が数人から20人と保健センターによって幅がある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	相談者の話を充分聞いているので、満足度が高い。また、成人健康診査後の個別指導や再検査の場として利用している区民もいる。				
	今後の予測	第二診断(セカンドオピニオン)を求めたり、相談内容も複雑化の傾向にある。また、18年4月からは区内在住の65歳以上の者で、区民健康診査を受診していない者のうち、介護予防のための生活機能評価を希望するものに対して、生活機能評価を実施している。今後はその受診者増が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼	相談内容に応じた適切な検査や指導を行うことにより、健康不安の解消・健康の保持増進・生活習慣の改善を図ることで、区民の健康水準の向上に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) ▼ 成果向上のための方策 その他(具体的内容 ) ▼	理由または具体的内容: 区民健康相談のPRを更に強めていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容:検査費用については、条例に基づきすでに受診者に応分の費用負担をもらっている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 ) ▼	理由または具体的内容: 今後、事業所健診の縮小・廃止により、個人事業主が増える可能性があること、高齢者の生活機能評価の実施に伴ない、受診者増が見込まれるため、これ以上実施回数など縮小できない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) ▼	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) ▼	協働等による成果と課題 血液検査については、今後も委託を継続する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 ) ▼					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、事業所健診の縮小・廃止を予定しているため、事業所健診を受診していた、個人事業主が増える可能性があること、また、高齢者の生活機能評価を健康相談の中で実施したことから、受診者の全体的増加が見込める。当面受診人数の変化を見ながら効率的な事業の実施方法を検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	19年度は18年度と同様の予定である。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		妊産婦健康診査			整理番号	491		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401		連絡先電話番号	4524			
係名		健康推進係		上位施策名				No			
予算事業名		妊産婦等健康診査		コード	48250		生涯を通じた健康づくりの支援		479		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 母子保健法第10条・第13条 (2) 地域保健法第6条・第8条 (3) 妊産婦等健康診査実施要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	妊産婦健康診査 = 妊娠届を出した妊婦(区民) 妊産婦歯科健康診査 = 区内在住の妊婦 保健指導票 = 被生活保護世帯及び区民税非課税世帯の妊産婦、乳児で健診を含む保健指導が必要なもの  妊娠届出時に母子手帳とともに健診票を交付し、委託契約した医療機関において受診する。(妊娠期間中に2回) 出産育児準備教室開催時に妊産婦歯科健康診査を実施している。 被生活保護世帯及び非課税世帯の妊産婦、乳児に対して、指			妊産婦の疾病等を早期に発見することで、妊娠・出産が健康な経過をたどり、母子の健康増進を図ることができる。							
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 母子健康手帳交付件数( = 妊婦健康診査受診票交付件数)			(1) 受診率(前期受診件数 ÷ 受診票交付件数)								
(2) 保健指導票交付件数( = 妊産婦 + 乳児)			(2) 交付率(指導票交付実人員 ÷ 母子健康手帳交付件数)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標		活動指標(1)	件	4,158	3,971	4,300	4,187	4,300	4,300	97.4	
		活動指標(2)	件	134	64	100	143	100	100	143.0	
		成果指標(1)	%	91	91	100	91	100	100	90.8	
		成果指標(2)	%	1	1	1	1	1	1	100.0	
総事業費・コスト把握		事業費	千円	61,702	59,564	63,951	63,214	64,557	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
		(内)投資的経費等	千円								
		(内)委託費	千円	58,269	56,506	60,634	59,690	60,638			
		職員数(常勤   非常勤)	人	3.94	1.76	1.74	1.64	1.68			
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	35,436	16,016	15,764	14,858			15,221
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
		総事業費 + +		千円	97,138	75,580	79,715	78,072			79,778
		単位あたりコスト( - ) ÷		円	23,362	19,033	18,538	18,646			18,553
		財源	受益者負担分	千円							
			国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +	千円		0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円		97,138	75,580	79,715	78,072	79,778				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		妊産婦健康診査(前期・後期)、超音波検査受診者数					8,078	件	61,546		
		妊産婦歯科健康診査受診者数					627	件	1,304		
		保健指導票交付対象者数					28	人	364		
		その他 ( )							0		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	97.4	活動指標(2)の17年度達成率%	143.0	17年度予算執行率%	98.8
妊婦健康診査受診票交付件数は、減少傾向にあったが、17年度は16年度と比較して5.4%増加した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
母子の健全育成事業として、現状を維持している。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	出産年齢の上昇に伴い平成8年度より35歳以上の妊婦に対し、超音波検査の項目が追加され、その対象は年々増加傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里帰り出産等、都外での医療機関でも受診できるようにしてほしい。</li> <li>・妊娠中の健診の助成を増やしてほしい。</li> </ul>				
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠健診の対象者数は、近年大きな変化はない。</li> <li>・保健指導票は、母子の健全育成事業として代替えになるものがなく、今後も制度の需要は変わらないと思われる</li> </ul>				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		妊娠時期から出産後まで母子の健康増進に貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: さらにPRして、一層の向上を図る。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 事業の趣旨から受益者負担はなじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 回数・検査項目とも必要最低限であるため、削減は考えられない。委託料は東京都地域保健事業連絡協議会の協議事項である。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )		協働等による成果と課題 妊婦健康診査は、医師会及び契約委託医療機関に委託している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 妊婦健康診査受診票は東京都以外の医療機関では使えないため、里帰り出産等で都外の医療機関で健診を受ける妊婦に対する支援策が必要である。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在、23区一括の契約となっているため、杉並区単独での解決は困難である。今後、十分な検討が必要と思われる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 事業内容に大きな変更がないため。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児健康診査・経過観察健診				整理番号	492		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401		連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	480	
係名				健康推進係				上位施策名		No		
予算事業名				乳幼児健康診査等		コード	48350		生涯を通じた健康づくりの支援		23	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		32 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第13条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				乳幼児健康診査 = 区内在住の4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児及び3歳児とその保護者。経過観察健診 = 乳幼児健診等で身体や心理発達面での経過観察が必要な乳幼児とその保護者							
	活動目標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳幼児の疾病等を早期発見し、健全な育成のため健康診査を行い、保護者に対して適切な指導、育児の支援、不安の解消を図る。							
成果指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査受診者数 (2) 経過観察健診の受診者数								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	19,580	16,167	16,423	15,992	16,000	16,000	16,000	100.0	
	活動指標(2)		回	421	432	450	464	450	450	450	103.1	
	成果指標(1)		%	91	92	100	95	100	100	100	95.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	99,450	97,392	100,521	97,734	101,119		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	64,086	60,389	62,724	60,708	62,717				
	職員数(常勤   非常勤)		人	11.58   0.09	12.58   0.09	12.51   0.09	12.07   0.09	10.82	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	104,151	114,478	113,341	109,354	98,029			
		非常勤職員分		千円	248	259	260	260	578			
	総事業費 + +		千円	203,849	212,129	214,122	207,348	199,726				
	単位あたりコスト( - )÷		円	10,411	13,121	13,038	12,966	12,483				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	4,080	4,318	3,830					
特定財源計 +		千円	4,080	4,318	3,830	0	0					
差引:一般財源 -		千円	199,769	207,811	210,292	207,348	199,726					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		6・9か月児健康診査					6,396	人	43,162			
		1歳6か月児健康診査					3,251	人	24,878			
		3歳児健康診査					3,055	人	14,145			
		4か月児健康診査					3,290	人	11,654			
その他 (経過観察健康診査 3895)					464	人	3,895					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	97.4	活動指標(2)の17年度達成率%	103.1	17年度予算執行率%	97.2
		乳幼児健康診査の受診率は高水準を維持し、経過観察健診は増加傾向にある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		現状を維持している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	健康診査において、乳幼児の疾患や発達遅れ等の早期発見に加え、保護者の育児不安の解消や児童虐待の早期発見、予防についても重要な役割となっている。また、平成17年度から発達障害者支援法も施行され、発達障害等の早期発見・療育への支援についても重要な課題になってきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	共働き家庭が増え、健診の休日実施の要望がある。					
	今後の予測	少子化・核家族化による母親の育児負担、育児不安の支援の充実、児童虐待予防がさらに重要となっている。また、健診等における発達障害の早期発見と保護者への支援、健診後の療育について関係機関との連携を強化する必要性が高まっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 乳幼児の健全な発育・発達に関する問題の早期発見とともに、育児支援、虐待予防を図る上で貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容：					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容： 健診の質の向上と未受診者のフォローの徹底を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 義務的的事业である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： 医療機関委託分については、東京都・特別区・東京都医師会連合協議会の3者により、委託料単価が定められている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 現在の健診委託事業を継続する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 健診の未受診者は虐待のハイリスクであると言われており、これまでも未受診者のフォローを行ってきたが、さらに徹底する。また、19年度から発達障害及びその疑いのある乳幼児に対する(仮称)発達専門相談を新規に実施する予定である。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 家族形態や保護者の就労状況の多様化により、未受診者の保護者と連絡を取ることが困難なケースが増えているため、関係機関との連携をさらに強化する。(仮称)発達専門相談については、保育園・幼稚園・こども発達センター等関係機関と連携して、早期発見・早期対応を図っていく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由 新規で(仮称)発達専門相談事業を開始するため。							



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児歯科健診・相談				整理番号	493		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	481			
係名				健康推進係		上位施策名			No			
予算事業名				乳幼児健康診査等		生涯を通じた健康づくりの支援			23			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		53年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第12条 (2) 母子保健法第13条 (3) 地域保健法第6条					
	区内在住の、0～4歳までの乳幼児とその保護者				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				対象者とその家族が適切な知識を得ることで、口腔疾患の発生、重症化を防ぐ。また、口腔疾患、口腔機能の発達について保護者が抱いている不安を軽減・解消する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 1歳6か月児歯科、3歳児歯科健診受診者数				(1) 1歳6か月児歯科・3歳児歯科健診の受診率								
(2) 乳幼児歯科相談の受診者数				(2) 4歳でう蝕を有している者の割合								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
							計画	実績				
指標		活動指標(1)		人	6,338	6,162	6,323	6,233	6,200	6,200	100.5	
		活動指標(2)		人	4,602	4,530	4,500	5,381	4,500	4,500	119.6	
		成果指標(1)		%	92	93	91	92	100	100	92.4	
		成果指標(2)		%	38	37	35	33	32	30	109.7	
総事業費・コスト把握		事業費		千円	13,619	13,893	15,619	13,552	15,980	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
		(内)投資的経費等		千円								
		(内)委託費		千円								
		職員数(常勤   非常勤)		人	3.25   0.03	2.92   0.06	3.86   0.10	3.85	2.51   0.05			
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円	29,231	26,572	34,972	34,881	22,741	
				非常勤職員分		千円	83	173	289	0	145	
		総事業費 + +		千円	42,933	40,638	50,880	48,433	38,866			
		単位あたりコスト( - )÷		円	6,774	6,595	8,047	7,770	6,269			
		財源		受益者負担分		千円						
				国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +				千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -				千円	42,933	40,638	50,880	48,433	38,866			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		乳幼児歯科健診・相談						5,381	人	4,758		
		3歳児歯科健康診査						3,003	人	4,448		
		1歳6か月児歯科健康診査						3,230	人	4,346		
		その他 ( )								0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	98.6	活動指標(2)の17年度達成率%	119.6	17年度予算執行率%	86.8
		対象を4歳までとし、その後はかかりつけ歯科医を持つことを勧奨する。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度より1歳6か月児歯科健診担当歯科医師の雇い上げ分を、区歯科医師会に派遣依頼し、かかりつけ歯科医についての共通認識を深めるため歯科医師会との連絡会を継続的に開催することにした。 また、より対象者の立場に立った保健指導のために質問表及び問診表の見直しを行なった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	出生数の減少に伴い対象者は減少しているが受診率は上がっている。保護者の口腔に関する知識は高まっているため、相談内容・健診への要望が多様で高度になってきている。また歯科医学の進歩に伴い、具体的予防策が確立しつつある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	より予防的な健康教育、子育て不安に対する支援、最新の知見を得る場として期待されている。					
	今後の予測	少子化・核家族化による保護者の育児負担、育児不安が増大し、保護者への支援が必要となる。 また、相談内容の多様化・専門化により、より質の高い内容が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 歯科健診受診機会の少ない乳幼児に対し、健診・保健指導を提供することで口腔の健康づくりに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 健診の質の向上と、口腔疾患ハイリスク児フォローの徹底。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 義務的的事业である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 東京都・特別区・東京都医師会連合協議会により、医師等単価が定められている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 かかりつけ歯科医を持つことの意義を教育することで、かかりつけ歯科医の定着を図る。そのために、ハイリスク児への勧奨基準の見直しについて、区歯科医師会と検討する。 ハイリスク児フォローの検証をする。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区と地域歯科医療機関との連携不足による、4歳以降の定期健診機会の減少。		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現状維持のため。	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		出産育児準備教室			整理番号	496		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401		連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	484	
係名				健康推進係				上位施策名		No	
予算事業名				母子健全育成		コード	48450		生涯を通じた健康づくりの支援		23
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		27年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第9条・第10条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				母親学級 = 主に初産の妊婦      パパママ学級 = 主に初産の妊婦とその夫		(2) 出産育児準備教室実施要領				
	活動指標名(式)				(1) 母親学級受講者数(実)		(3)				
				(2) 土曜パパママ学級受講者数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
						妊婦及びその家族に対し、妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図ることで、母子ともに健康な出産をし、夫婦で協力して子育てができるようにする。					
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
						(1) 母親学級受講率(受講者 ÷ 第1子出生数)					
						(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	827	776	900	797	900	900	88.6		
	活動指標(2)	人	516	782	800	832	1,500	1,750	47.5		
	成果指標(1)	%	38	37	40	40	40	40	100.0		
	成果指標(2)	%									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,651	2,205	2,018	1,914	4,316	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 土曜パパママ学級の希望者が多いため、16年度は平日の母親学級の回数を減らし、土曜パパママ学級を増やした。18年度は土曜パパママ学級を休日パパママ学級として、民間に委託した。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円					2,530			
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.73	3.92	3.94	3.11	3.09			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	33,548	35,672	35,696	28,177	27,995			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	35,199	37,877	37,714	30,091	32,311			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	42,562	48,811	41,904	37,755	35,901			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	35,199	37,877	37,714	30,091	32,311				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		出産育児準備教室				38	回	1,458			
		土曜パパママ学級				19	回	456			
		その他 ( )						0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	88.6	活動指標(2)の17年度達成率%	104.0	17年度予算執行率%	94.8
		17年度は現状維持。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		土曜パパママ学級の希望者の増に対応するため、18年度から土曜日・日曜日に開催日を拡大し、年間30回開催することとし、「休日パパママ学級」として民間に委託した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	核家族の増加に伴い、地域の育児支援の情報提供や仲間づくりの場の提供はますます重要になっている。平成9年度から平日参加できない人のために、土曜パパママ学級を開催し、好評を得ている。参加希望者が増えているため、年8回実施していたところを15年度から13回に、16年度からは19回実施したが、希望者全員を受け入れることができなかった。このため、18年度は民間に委託し、土曜・日曜に30回開催し、名称も「休日パパママ学級」に変更した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	仕事をしているので、土曜日に夫婦で参加できるのは、非常にうれしい。2人で育児をしていく心構えができ、有意義である。希望者全員が受けられるようにしてほしい。					
	今後の予測	就労している妊婦が増加し、また、父親の育児参加の意識も高まっているため、今後も「休日パパママ学級」の需要は増加すると考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 安心して出産育児に望めるように、知識の普及、仲間づくり、父親の育児参加の促進、必要な人への個別相談を行っており、貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：休日パパママ学級のPRをするとともに事業の充実を図る					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：保健所・保健センターで実施している他の講習会や教室の受益者負担との関連があるので当面はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：ほとんどが専門職員の最低限の人件費であるため、削減は困難である。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 18年度から休日パパママ学級は有限会社パースセンス研究所に委託して実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 休日パパママ学級は、民間の良さを生かして時代のニーズにあった内容とするとともに、希望するすべての夫婦が参加できるように、21年度までに参加者を800組とする。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ノウハウを備えた助産師等の専門家集団を抱え、事業を安定的に受託できる団体や企業が非常に少ない。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 現状維持のため。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		育児相談・講習会				整理番号	497		枝番号				
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401		連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	485		
係名					健康推進係					上位施策名		No	
予算事業名					母子健全育成					コード		48450	
					生涯を通じた健康づくりの支援							23	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第9条						
	乳幼児とその保護者						(2) 母子保健法第10条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				育児相談 = 希望者に対し、身体測定及び相談、親子の交流 講習会 = 離乳食についての講義と調理実演・試食		(3)						
活動目標名(式)				(1) 育児相談参加者延数		(2) 離乳食講習会参加者延数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保健師や栄養士等の相談助言や親子の交流、情報交換により、乳幼児の健やかな成長を支援するとともに、保護者の育児不安解消や地域での孤立化を予防する。講習会では、児の発達に応じた離乳食の硬さや味の微妙な変化を、実演試食を通じて具体的に理解できるようにする。					
成果指標名(式)				(1) (代)育児相談対前年比率		(2) (代)離乳食講習会对前年比		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
	活動指標(1)	人	4,492	4,982	計画	実績	4,000	4,000	129.6				
	活動指標(2)	人	1,255	1,432	1,300	1,364	1,300	1,300	104.9				
	成果指標(1)	%	112	111	100	104	100	100	104.0				
	成果指標(2)	%	68	114	100	95	100	100	95.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,604	1,576	1,619	1,578	1,606	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.64	2.73	2.75	5.45	5.33						
	人件費	千円	23,744	24,843	24,915	49,377	48,290						
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	25,348	26,419	26,534	50,955	49,896						
	単位あたりコスト( - )÷	円	5,643	5,303	6,634	9,833	12,474						
	財源	千円											
	受益者負担分	千円											
国・都等からの支出金	千円	290	218	218									
特定財源計 +	千円	290	218	218	0	0							
差引:一般財源 -	千円	25,058	26,201	26,316	50,955	49,896							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	育児相談・離乳食講習会						60・50	回	1,578				
	その他 ( )								0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	129.6	活動指標(2)の17年度達成率%	104.9	17年度予算執行率%	97.5
		育児相談の参加者は年々増加している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		児童館や保育園でも身体計測や育児相談ができるので、子育てネットワークの中での連携を密にしているが、保健センターの来所者が多いため、さらに関係機関へのPR等もしながら調整していく必要がある。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区全体として、子育て支援への取組みが進み、育児相談等、類似の内容が児童館や保育園等で行われるようになってきている。また、生活スタイルや食のあり方が多様化し、離乳食以前に健康的な食事の選択の仕方や料理技術を獲得できない母親が見受けられるようになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	育児書では、実際の料理の硬さや味がわからなくて不安であったが、離乳食は意外とおいしい。月齢の違う乳児が集まることで、発達の変化がわかり、育児の見通しがつく。保護者同士の交流や情報交換の場として、また、専門職員の相談の場として好評を得ている。					
	今後の予測	子どもを取り巻く社会環境からしても、育児への支援はますますニーズが高まっていくものと考えられる。このため、保健センター以外の多様な場面でも相談、調理等技術支援を受けられることが望ましいと思われ、関係機関との連携の中で、保健センターの役割を明確化していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 保護者にとって育児に関する情報を得られ、育児不安の解消、仲間づくりなどの点で貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 現状でも乳幼児の保護者に周知されており、参加者は増加傾向にある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 離乳食講習会で調理実演したものを、保護者が少量試食するのみなので、負担するほどの金額にはならない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 専門職員の人件費と最小限の材料費等であるため、削減が困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 育児に関する相談や講習会をNPOや企業が行っているところもあるが、まだ少ない。具体的な検討はこれからである。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保健センターでの育児相談、離乳食講習会の参加者は増加傾向にあり、気軽に相談ができる場所や機会のニーズは高い。育児相談は児童館や保育園等との連携、役割分担により事業の見直しを進めていく。 また、子どもを育てるための食事づくりの大切さやその技術を食育の視点から見直し、普及方法を検討する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 児童館や子育てサポートセンターでの育児相談や講演会、保育園での育児相談と身体計測、ふれあい保育等が、保健センターほど周知されていないので、今後はさらにPRに努め、子育てネットワークの中で連携を密にしていく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 大幅な事業変更はないと思われる。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産婦・新生児訪問指導				整理番号	498		枝番号				
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401		連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	486		
係名				健康推進係				上位施策名		No			
予算事業名				母子健全育成		コード	48450		生涯を通じた健康づくりの支援		23		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		34年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第11条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				生後28日以内の新生児及び産婦。里帰り等でその期間内での訪問が困難な場合は56日以内。原則として第1子の希望者に訪問しているが、それ以外にも必要と判断される場合は訪問指導をおこなっている。		(2) 地域保健法第6条						
活動指標名(式)				(1) 訪問件数(延)		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 新生児の疾病等の早期発見を図り、育児指導を行うとともに、出産直後の母の心身の安定や育児不安を解消し、母子ともに健康で安心して育児ができるようにする。					
成果指標名(式)				(1) 訪問率(訪問件数(実数) / 第1子出生数)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	2,548	2,592	計画	2,600	実績	2,526	2,600	6,500	38.9	
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	118	122		120		126	120	120	105.0	
	成果指標(2)		人										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,973	5,668		6,687		6,185	6,779	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円	5,799	5,562		6,513		5,985	6,513			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.40	2.28		2.28		2.28	2.05			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	21,586	20,748		20,657		20,657			18,573
		非常勤職員分		千円	0	0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	27,559	26,416		27,344		26,842	25,352			
	単位あたりコスト( - )÷		円	10,816	10,191		10,517		10,626	9,751			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0		0		0	0				
差引:一般財源 -		千円	27,559	26,416		27,344		26,842	25,352				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0		0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		産婦・新生児訪問指導						1,995	人	6,185			
		その他 ( )								0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	97.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	92.5
		新生児の疾病等の早期発見と育児支援、母親の育児不安の解消や産後うつ病の予防などのため、第1子を中心に希望者や未熟児等ハイリスク家庭に訪問を行っている。また、里帰りなどの事情により、この事業の対象でなくなっても必要であれば、地区担当保健師が訪問指導を行っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		現状を維持する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化や核家族化等の影響で、育児不安、負担感の多い母親の増加や児童虐待の増加等が問題となっている。そのため、新生児に加えて、産婦への産後うつ等の早期発見と対応等の支援を重視し、平成15年度から産婦訪問指導を実施している。最近では、里帰り後、自宅に帰宅してから訪問や第2子以降の訪問希望者が増加の傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	出産後退院して最も不安の強い時期に、訪問指導があり心強い。					
	今後の予測	少子化、核家族化等、子どもをめぐる環境が変化し、疾病の早期発見はもとより、育児不安解消や虐待予防の視点での関わりが重要視されている。そのため、産後は第1子のみでなく、すべての家庭へ訪問する必要性が高まっている。他自治体では全数訪問や、訪問時に産後うつスケールを使用するところも出てきている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 保護者の育児不安解消に一番大切な時期に個別に訪問して、家庭の状況もふまえた相談指導ができる意義は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:現在は出生通知票により把握できた第1子や未熟児連絡票によるハイリスク児等を中心に訪問しているが、今後第2子以降にも対象を広げるように方策を検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 母子保健法に基づき実施している事業で、全数訪問を目指しており、受益者負担は考えられない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の単価は、他の委託単価とのバランス及び委託内容を考慮すると妥当な金額である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 件数の増加に見合った産婦・新生児訪問指導員の確保と質の向上を図る。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 育児不安を持つ母親の増加、産後うつや虐待予防の観点からは第2子以降でも母親のフォローが重要になっており、平成21年度までに全数訪問を実施する予定である。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 全数訪問に対応できるだけの訪問指導員の確保・養成が必要である。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 第1子のみならず第2子も含めて、希望者全員を訪問するため。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大気汚染障害者認定				整理番号	500		枝番号				
担当部課名		杉並保健所 保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	488			
係名		保健予防係			上位施策名				No				
予算事業名		大気汚染被害対策		コード	48750	生涯を通じた健康づくりの支援				23			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例								
	気管支ぜん息等にかかっている18歳未満の区民				(2) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並区大気汚染障害者認定審査会条例								
区では申請の受理、認定審査会の開催・審査、認定された気管支ぜん息等の患者への医療券の交付を行っている。(認定された患者に対し、対象疾病の治療にかかった医療費を東京都が助成する。)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 新規申請数				(1) (代) 認定率(認定者数 ÷ 新規・更新申請者数 × 100)									
(2) 区内認定者数				(2)									
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	978	943	1,200	946	1,200	946	1,200	1,200	78.8		
	活動指標(2)	人	1,887	1,764	2,200	1,725	2,200	1,725	2,200	2,200	78.4		
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,789	1,768	1,784	1,432	1,778	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.03	0.00	0.89	0.00	0.99	0.00	1.55	0.00	1.33	0.10	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,264	8,099	8,969	14,043	12,050					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	289					
	総事業費 + +	千円	11,053	9,867	10,753	15,475	14,117						
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	11,302	10,463	8,961	16,358	11,764						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	11,053	9,867	10,753	15,475	14,117						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	委員報酬								964				
	認定申請(一般需用費)								384				
	医療券郵送								84				
	その他 ( )								1,432				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	78.8	活動指標(2)の17年度達成率%	78.4	17年度予算執行率%	80.3
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	最小限の費用で執行している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	東京都の制度改革に基づいて審査会を開催している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年1月の制度改正により審査方法が厳格化されたこと、少子化の影響による児童数の減少、乳幼児医療費助成の対象者が本制度の申請をしないことがあることにより、受給者数は減少傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「大気汚染医療費助成制度の存在を知る機会が少ない。」「申請書類を簡素化してほしい。」「申請にあたって必要とされる文書料・検査費用に費用がかかる」等。				
	今後の予測	少子化の進展により、申請者数の減少が予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 成長過程にある18歳未満で、気管支ぜん息等にかかっている者に対して医療費を助成することにより、適切な医療の機会を確保し、早期の治療と症状の改善を図ることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 制度の存在の周知方法(例:医療機関等への制度の周知)を検討する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 医療費助成のための認定審査会に受益者負担はなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 審査会の運営及び医療券の送付等は、最小限の費用で行っている。				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条の表43の規定により、特別区が事務処理を行うこととされているため。					
(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減              コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 助成対象となる疾病にかかっているにもかかわらず、大気汚染医療費助成制度の存在を知らないことがあるので、制度の周知方法を検討する必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 助成対象となる者を診察する医療機関への制度が必要である。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	事業内容に変更がないため				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		光化学スモッグ被害対策				整理番号	501		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	489		
係名					保健予防係		上位施策名			No		
予算事業名					大気汚染被害対策		コード	48750		生涯を通じた健康づくりの支援	23	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区光化学スモッグ被害救急措置要綱 (2) 杉並区光化学スモッグ被害救急措置要綱の運営細則 (3) 東京都公害防止条例					
	区内で発生した光化学スモッグの被害者											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
学校等区内施設における光化学スモッグ被害に対処するため要綱を定め、緊急措置を整えている。				被害が発生した時、杉並区医師会、保健所、施設(担当課)の連携のもとに、緊急かつ適切に対処することにより、健康被害を最小にする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 対象施設				(1) 1つの施設に対して光化学スモッグに対応できる救急医療機関の比率(救急医療機関÷対象施設)×100								
(2) 区内被害届出数				(2)								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
	活動指標(1)	所	345	345	345	337	327		327	103.1		
	活動指標(2)	件	0	1	0	1	0		0			
成果指標(1)	%	23	23	23	26	26		26	100.0			
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	582	584	655	537	641		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	468	468	562	467	562				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.00	0.11	0.00	0.21	0.00		0.31	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,396	1,001	1,903	2,809	2,809			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	5,978	1,585	2,558	3,346	3,450				
	単位あたりコスト( - )÷		円	17,328	4,594	7,414	9,929	10,550				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	5,978	1,585	2,558	3,346	3,450					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			光化学スモッグ被害に対する救急処置等(委託等)				杉並区医師会		467			
			事務費・郵送費						70			
			その他 ( )						0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	97.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	82.0
		杉並区医師会と十分協議を行い必要最小限の執行にとどめた。また、被害届出が1件あったが、医師の出動等は不要だった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		要綱に基づき各施設や関係機関との連携を密にし対峙を整えている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和48年に要綱を制定し、杉並区医師会等の協力のもと学校等における光化学スモッグ被害発生時の対応・体制を整備してきたが、注意報発令時における対応の各施設への周知徹底により、被害を未然に防げるようになってきた。また、区における危機管理体制や応急医療体制が整備されてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	光化学スモッグの発生はその年の気象条件により変わるが、注意報等発令時の学校等での対応が徹底されてきたことにより、大規模あるいは重篤な被害は防止できるようになってきており、被害が発生した場合にも、通常の危機管理体制や医療体制で対応できると考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:被害発生時の救急体制を整えることで、適切な処置を行い、被害を最小限にでき区民の健康を守ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:杉並区医師会との委託契約で行っているが、十分協議を行い制度の趣旨を徹底することで発生時の救急体制が確保されるため、成果を向上できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:被害拡大防止は行政の責務であるとともに応急対策であり受益者負担の対象ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:医師会への委託内容の見直し。					
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題:医師会に救護班や救急医療機関の指定、指定された救急医療機関の受け入れ準備、被害発生時の救護班の出動、救護医療機関での処置等を委託している。						
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 近年、光化学スモッグに対する各施設への周知が図られたことにより、大規模な被害の発生は考えにくいので、今年度中に杉並区医師会とも協議を行い、今後の体制のあり方等について検討を行う。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 体制の見直しについて十分検討を行い、縮小なりの方向が出れば委託経費の減になるが、現時点では検討前であり19年度予算の方向としては現状どおりとする。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ぜん息児機能回復訓練等				整理番号	502		枝番号					
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	492/490				
係名		保健予防係		上位施策名					No					
予算事業名		公害健康被害予防		コード	48850	生涯を通じた健康づくりの支援			23					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		2年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公害健康被害の補償等に関する法律 (2) 公害健康被害予防事業助成金交付要綱 (3) 公害保健学級実施要領									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1) ぜん息児のための水泳教室…専門医師・看護師のもとに、4歳から小学校4年生(1教室小学校6年生)を対象に、水泳指導員により区内3プールで週1日、計5日実施。 (2) 講演会…ぜん息児をもつ保護者を対象に専門医師等により1回開催。 (3) 講習会(公害学級)…ぜん息に関する講習会を音楽療法士等により5日開催。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 運動に対する自信をつけ、体力づくりを継続していくきっかけとし、ぜん息症状を改善する自己管理ができるようにする。また保護者はぜん息の知識・対処法等が理解できる。ぜん息に関する知識、自己管理方法、腹式呼吸等発作時の対処方法等を習得し、日常生活において実施する。ぜん息に関する知識、自己管理方法、腹式呼吸等発作時の対処方法等を習得し、日常生活において実施する。					
	活動指標名(式)		(1) 参加実人数(水泳教室) (2) 参加延べ人数(講習会)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{水泳教室に参加してよかったと回答した参加者の割合(アンケートで参加してよかったと回答した数} \div \text{提出者数)} \times 100}{}$ (2) $\frac{\text{講習会に参加してよかったと回答した参加者の割合(アンケートで参加してよかったと回答した数} \div \text{提出者数)} \times 100}{}$									
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
	活動指標(1)	人	71	106	計画	実績	105	118	120	98.3				
	活動指標(2)	人	84	100	200	87	200	200	43.5					
	成果指標(1)	%	63.4	98.4	100.0	96.8	100	100	96.8					
	成果指標(2)	%	100.0	100.0	100.0	80.0	100	100	80.0					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,576	4,092	4,844	4,312	4,815	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度までは、公害学級事業(490)は大気汚染被害対策の予算で実施していたが、平成17年度から公害健康被害予防の予算に統合され、また事業対象者も全く同じため、事務事業評価についても、平成17年度からぜん息児機能回復訓練等と統合する。 成果指標の(2)が極端に低下した原因はアンケートの回収率が36%であったため						
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0							
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.90	0.00	0.65	0.00	0.30			0.00	0.60	0.00	0.75	0.00
	人件費	千円	8,095	5,915	2,718	5,436	6,795							
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0								
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0								
	総事業費 ++	千円	10,671	10,007	7,562	9,748	11,610							
	単位あたりコスト( - )÷	円	150,296	94,406	72,019	82,610	96,750							
	財源	千円												
受益者負担分	千円													
国・都等からの支出金	千円	2,455	3,339	3,696	3,499	3,696								
特定財源計 +	千円	2,455	3,339	3,696	3,499	3,696								
差引:一般財源 -	千円	8,216	6,668	3,866	6,249	7,914								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)								
	水泳教室		3クール			4,160								
	公害学級		5日			152								
	その他 ( )					0								

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	112.4	活動指標(2)の17年度達成率%	43.5	17年度予算執行率%	89.0
		スタッフ打合せ会の欠席者がいたことや、講演会の講師を医師に依頼しなかったことにより謝礼金の支出が減った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		水泳教室は、17年度についても16年度同様、3プール会場、一部土曜開催で実施した。公害学級は、実施要領(平成17年4月1日施行)を改正し、対象を大気汚染医療費助成認定者だけでなく、ぜん息に罹患しているものとその保護者まで拡大し、広く募った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費助成に関する条例による認定者数(18歳未満);平成2年度 1913人、平成8年度 2282人、平成17年度 1725人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	水泳教室は、多少費用がかかっても、開催日数の増や通年で実施してほしいという声が多い。公害学級は、ピークフローメーターを貸し出しではなく、配布して欲しいという要望あり。					
	今後の予測	水泳教室は、区内3プールを会場とし夜間や土・日に開催することについては、現状の中で最大限要望にできてきた。しかし、開催日数を増やすことについては、プールの運営面等の制約もあり、実現は難しくなると予測される。公害学級は、ぜん息に罹患している子どもの割合は全国的に増加しており、ぜん息に関する知識だけでなく、音楽療法など実技を通して腹式呼吸法を体験するこの事業への期待は、ますます高まっていくと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:ぜん息児の体力づくりに適した水泳を通して、運動に対する自信と自己健康管理を含めたぜん息症状の改善のきっかけとなる。ぜん息の音楽療法士は民間ではまだ多くないため、行政で企画する意味は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:現状の施設やスタッフでは厳しい。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:理由または具体的内容:水泳教室参加にあたっての診断書料は自己負担となっている。ぜん息罹患者の早期回復と軽減を目的にしているため、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:ほとんどが医師等必要なスタッフの人件費のため、削減は困難である。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 杉並区水泳連盟の水泳指導員に、ぜん息児に配慮した水泳指導の協力を得ている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当面は、現行どおり運営していく。水泳教室については、事業規模の拡大が望まれるが、事業予算・スタッフの確保等が困難なため、長期的には杉並区水泳連盟に移行したい。公害学級については、行政の意図とは反して、住民の認知度が低く、水泳教室と同様の勧奨方法を行っても、希望者が少ないため、今後の事業の内容やPR方法について、検討をする必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業の休日実施による職員確保と、講師等の調整が毎年課題になる。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施体制は大幅な変更の予定はないため。	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		アレルギー相談				整理番号	503		枝番号		
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	491
係名				保健予防係				上位施策名		No	
予算事業名				公害健康被害予防		コード	48850		生涯を通じた健康づくりの支援		23
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		63年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公害健康被害の補償等に関する法律				
	4か月児健診及び1歳6か月児健診時に来所した中で、アレルギー疾患の心配がある乳幼児の保護者及び相談を希望する者						(2) 乳幼児等のアレルギー相談等実施要領(H17年4月1日施行)				
							(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				対象者に対し、専門医の診察・相談指導及び栄養士・保健師による相談指導を実施している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
						アレルギー疾患に対する不安を解消し、正しい知識の習得により生活改善をすることで、アレルギー疾患の早期予防と悪化防止・回復を図る。					
活動指標名(式)				(1) アレルギー相談受診件数		(2) 開催日数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)乳幼児健診受診者に占める相談者の割合 相談受診者数 ÷ (4か月児健診 + 1.6歳児健診受診者数) (2)			

  

区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	189	163	200	169	200	200	200	200	200	84.5	
	活動指標(2)	回	48	48	48	46	48	48	48	48	48	95.8	
	成果指標(1)	%	2.7	2.4	3.0	2.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	80.0	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,725	3,741	3,912	3,692	3,892	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.60   0.00	0.56   0.00	0.76   0.01	0.61   0.01	0.55   0.03						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,396	5,096	6,886	5,527	4,983					
		非常勤職員分	千円	0	0	29	29	87					
	総事業費 + +	千円	9,121	8,837	10,827	9,248	8,962						
	単位あたりコスト( - )÷	円	48,259	54,215	54,135	54,722	44,810						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円	5,009	5,010	5,027	4,999	5,027					
特定財源計 +		千円	5,009	5,010	5,027	4,999	5,027						
差引:一般財源 -		千円	4,112	3,827	5,800	4,249	3,935						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		アレルギー健診	46回		3,692
	その他 ( )			0	

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	84.5	活動指標(2)の17年度達成率%	95.8	17年度予算執行率%	94.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	対象を乳幼児から15歳未満の者及び保護者まで拡大し、アレルギー疾患に関する正しい知識の普及・意識の向上も含めた事業内容とし、「乳幼児のアレルギー疾患に係る健康診査実施要領」を改正した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	相談受診者数:昭和63年度 99人(1歳6か月児対象)、平成7年度 160人(4か月児、1歳6か月児対象)、平成17年度 169人。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	アレルギー疾患の予防・適切な治療方法等の情報や、セカンドオピニオン的な相談を求めている。				
	今後の予測	アトピー性皮膚炎・ぜん息・食物アレルギー等のアレルギー疾患が全国的に増加しているといわれており、未治療の場合は医療機関の情報を、主治医を持っている場合は治療に関する情報等、アレルギー疾患に対する幅広いきめ細かい情報提供が、今後より一層求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 乳幼児健診でスクリーニングすることで早期予防が可能となり、また保護者の不安解消の機会となっている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: アレルギー疾患に関する最新情報の収集と提供。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 母子保健法の乳幼児健診に関連して行っている事業であるため。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 必要最小限のコストで実施している。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題 アレルギー専門医の確保が困難であるため、協働の実現は現時点では困難である。			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度より、アレルギー疾患に関する相談について15歳未満の者とその保護者まで対象を拡大した。いろいろなアレルギー疾患に充分対応できるよう、必要な情報提供に努めていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 実施体制について変更予定はないため。					